

平成 22 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 22 年 4 月 27 日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 戸原 健夫
問合せ先責任者 経営管理部 長 小尾 司朗

U R L <http://www.jibunbank.co.jp/>

T E L (03) 6234-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期の業績(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(1)経営成績

	経 常 収 益	経 常 損 失	当期純損失
	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	2,759	6,696	6,807
21 年 3 月期	555	8,561	8,569

	1 株当たり 当期純損失	業務粗利益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
22 年 3 月期	13,974 58	1,058	△ 6,953
21 年 3 月期	23,586 56	126	△ 7,805

(注) 21 年 3 月期は、開業準備期間の費用 891 百万円を含んでおります。

(2)財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22 年 3 月期	172,922	16,748	9.6	23,926 14	57.98
21 年 3 月期	81,762	8,572	10.4	21,431 91	33.01

(注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 3 月期	104,978	△107,320	15,000	15,004
21 年 3 月期	11,505	△ 16,761	7,546	2,350

(注) 21 年 3 月期は、開業準備期間のキャッシュ・フローを含んでおります。

2. その他

(1)重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(2)発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 22 年 3 月期 700,000 株 21 年 3 月期 400,000 株
② 期中平均株式数 22 年 3 月期 487,123 株 21 年 3 月期 363,326 株

1. 平成22年3月期 財務諸表 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	15,004	預 金	154,702
預 け 金	15,004	普 通 預 金	64,423
コ ー ル ロ ー ン	22,345	定 期 預 金	82,661
有 価 証 券	117,549	そ の 他 の 預 金	7,617
国 債	71,165	そ の 他 負 債	1,122
地 方 債	10,443	未 払 法 人 税 等	63
社 債	35,941	未 払 費 用	420
貸 出 金	3,181	未 払 金	614
当 座 貸 越	3,181	そ の 他 の 負 債	24
外 国 為 替	521	賞 与 引 当 金	30
外 国 他 店 預 け	521	退 職 給 付 引 当 金	3
そ の 他 資 産	1,268	ポ イ ン ト 引 当 金	313
前 払 費 用	648	繰 延 税 金 負 債	0
未 収 収 益	239		
そ の 他 の 資 産	379	負債の部合計	156,174
有 形 固 定 資 産	1,072	(純資産の部)	
建 物	16	資 本 金	27,500
建 設 仮 勘 定	5	資 本 剰 余 金	7,500
その他の有形固定資産	1,050	資 本 準 備 金	7,500
無 形 固 定 資 産	11,980	利 益 剰 余 金	△ 18,253
ソ フ ト ウ ェ ア	11,843	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 18,253
その他の無形固定資産	136	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 18,253
		株 主 資 本 合 計	16,746
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部合計	16,748
資産の部合計	172,922	負債及び純資産の部合計	172,922

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目				金 額	
経	常	収	益		2,759
資	金	運	用	589	
	貸	出	金	240	
	有	価	証	243	
	コ	ー	ル	99	
	預	け	金	5	
役	務	取	引	1,696	
	受	入	為	197	
	そ	の	他	1,499	
そ	の	他	業	216	
	外	国	為	86	
	国	債	等	129	
そ	の	他	経	257	
	そ	の	他	257	
経	常	費	用		9,455
資	金	調	達	487	
	預	金	利	487	
役	務	取	引	955	
	支	払	為	155	
	そ	の	他	800	
営	業	経	費	8,012	
そ	の	他	経	0	
	そ	の	他	0	
経	常	損	失		6,696
特	別	損	失		103
	固	定	資	103	
税	引	前	当		6,800
法	人	税	、	7	
法	人	税	等		7
当	期	純	損		6,807

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	20,000
当期変動額	
新株の発行	7,500
当期変動額合計	7,500
当期末残高	27,500
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
新株の発行	7,500
当期変動額合計	7,500
当期末残高	7,500
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△ 11,445
当期変動額	
当期純損失 (△)	△ 6,807
当期変動額合計	△ 6,807
当期末残高	△ 18,253
株主資本合計	
前期末残高	8,554
当期変動額	
新株の発行	15,000
当期純損失 (△)	△ 6,807
当期変動額合計	8,192
当期末残高	16,746
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17
当期変動額合計	△ 17
当期末残高	1
評価・換算差額等合計	
前期末残高	18
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17
当期変動額合計	△ 17
当期末残高	1
純資産合計	
前期末残高	8,572
当期変動額	
新株の発行	15,000
当期純損失 (△)	△ 6,807
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17
当期変動額合計	8,175
当期末残高	16,748

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) キャッシュ・フロー計算書 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失 (△)	△ 6,800
減価償却費	2,213
賞与引当金の増加額	△ 69
退職給付引当金の増加額	2
ポイント引当金の増加額	200
資金運用収益	△ 589
資金調達費用	487
有価証券関係損益 (△)	△ 129
為替差損益 (△は益)	△ 86
固定資産処分損益 (△)	103
貸出金の純増 (△) 減	△ 2,635
預金の純増減 (△)	83,110
コールローンの純増 (△) 減	29,854
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 521
資金運用による収入	626
資金調達による支出	△ 226
その他	△ 556
小計	104,985
法人税等の支払額	△ 7
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,978
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 199,681
有価証券の売却による収入	31,631
有価証券の償還による収入	62,695
有形固定資産の取得による支出	△ 51
無形固定資産の取得による支出	△ 1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	15,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増加額	12,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,350
現金及び現金同等物の期末残高	15,004

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8～18 年

その他 5～15 年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年または 10 年）に基づいて償却しております。

3. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント引当金は、「au じぶん card」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っておりますが、前事業年度に取得した固定資産に係る消費税等は各固定資産の取得価額に含めております。

これは、従来より消費税法上課税事業者であることから税抜方式を採用しておりますが、前事業年度のみ消費税法上は免税事業者となり法人税法個別通達に従い税込方式を採用したことに伴うものであります。

追加情報

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号平成 20 年 3 月 10 日）、及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号平成 20 年 3 月 10 日）を適用しております。

（ソフトウェアの利用可能期間の変更）

当行は、前事業年度から当事業年度にかけて勘定系システムの処理基盤改善のための各種対策・保守作業を実施した結果、当事業年度において新たに当該システムが相当期間利用することが可能と判断するに至りました。これに伴い、自社利用のソフトウェアの経済的耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より勘定系システムに関連する一部の自社利用のソフトウェアについて利用可能期間を「5 年」から「10 年」に変更致しました。この結果、従来に比して経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ 1,057 百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 71,165 百万円を差し入れております。
また、その他の資産のうち保証金は 4 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,504 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 651 百万円
4. 1 株当たりの純資産額 23,926 円 14 銭
5. 関係会社に対する金銭債権総額 8,495 百万円
6. 関係会社に対する金銭債務総額 30,136 百万円
7. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額の 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上することとなります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	18 百万円
役務取引等に係る収益総額	64 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	251 百万円

 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	8 百万円
役務取引等に係る費用総額	467 百万円
その他の経常取引に係る費用総額	1,250 百万円
2. 「その他の経常収益」には、開業前の委託契約に係る KDDI 株式会社からの負担金の受入れ 190 百万円、及びカードの契約承継に伴い計上した収益 60 百万円を含んでおります。
3. 1 株当たり当期純損失金額 13,974 円 58 銭
4. 関連当事者との取引に関する注記

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	KDDI 株式会社	(被所有) 直接 50%	出資会社	増資の引受 (注)	3,750 3,750	資本金 資本剰余金	13,750 3,750
その他の 関係会社	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	(被所有) 直接 50%	出資会社	増資の引受 (注)	3,750 3,750	資本金 資本剰余金	13,750 3,750

(注) 当行が行った株主割当増資を、KDDI 株式会社及び株式会社三菱東京 UFJ 銀行が 1 株につき 50,000 円で引き受けたものであります。

- | | |
|---------------------|----------|
| (イ) 子会社・子法人等及び関連法人等 | 該当ありません。 |
| (ウ) 兄弟会社等 | 該当ありません。 |
| (エ) 役員及び個人主要株主等 | 該当ありません。 |

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式	400	300	—	700	注

(注) 普通株式の株式数の増加 300 千株は、株主割当による新株の発行によるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行のじぶんローン支店、及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリスク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスク量の計測モデル

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいいため、当行ではバリュー・アット・リスク（VaR）を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日）を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま

れる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	15,004	15,004	—
(2)コールローン	22,345	22,345	—
(3)有価証券 其他有価証券	117,549	117,549	—
(4)貸出金	3,181	3,181	—
(5)外国為替	521	521	—
資産計	158,602	158,602	—
(1)預金	154,702	155,042	340
負債計	154,702	155,042	340

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)貸出金

貸出金については、取引期間が基本契約成立の日から1年と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	15,004	—	—	—	—	—
コールローン	22,345	—	—	—	—	—
有価証券						
国債	52,100	6,750	12,200	—	—	—
地方債	103	2,000	8,356	—	—	—
社債	4,300	15,600	16,000	—	—	—
貸出金	3,181	—	—	—	—	—
外国為替	521	—	—	—	—	—
合計	97,555	24,350	36,556	—	—	—

(注3) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	150,326	1,324	3,051	—	—	—
合計	150,326	1,324	3,051	—	—	—

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」が含まれております。

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
えるもの 得原価を超 計上額を取 貸借対照表	国債	40,686	40,620	65
	地方債	1,107	1,104	3
	社債	9,655	9,626	29
	小計	51,449	51,351	98
えないもの 得原価を超 計上額を取 貸借対照表	国債	30,478	30,488	△9
	地方債	9,335	9,357	△22
	社債	26,285	26,349	△64
	小計	66,099	66,195	△95
	合計	117,549	117,547	2

(注) 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
国債	17,294	115	—
社債	14,467	20	6
合計	31,761	136	6

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	7,216 百万円
ポイント引当金	127
賞与引当金	12
その他	58
繰延税金資産小計	7,415
評価性引当額	△ 7,415
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 0
繰延税金負債合計	△ 0
繰延税金負債の純額	△ 0 百万円

【参考】

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月期(A)	平成 21 年 3 月期(B)	比較(A) -(B)
(資産の部)			
現金預け	15,004	2,350	12,654
有価証券	22,345	52,200	△ 29,854
貸外	117,549	12,307	105,241
その国の他	3,181	546	2,635
有形固定資産	521	—	521
無形固定資産	1,268	998	269
資産の部合計	1,072	1,404	△ 332
	11,980	11,955	24
	172,922	81,762	91,159
(負債の部)			
預金の他	154,702	71,592	83,110
未払の法人的負	1,122	1,371	△ 248
賞退職金	63	41	21
繰上引当	1,059	1,329	△ 269
繰上引当	30	100	△ 69
繰上引当	3	1	2
繰上引当	313	112	200
繰上引当	0	12	△ 11
負債の部合計	156,174	73,190	82,984
(純資産の部)			
資本剰余金	27,500	20,000	7,500
資本準備金	7,500	—	7,500
利益剰余金	7,500	—	7,500
繰上引当	△ 18,253	△ 11,445	△ 6,807
繰上引当	△ 18,253	△ 11,445	△ 6,807
繰上引当	△ 18,253	△ 11,445	△ 6,807
株主の他有価証券評価差額金	16,746	8,554	8,192
その他の有価証券評価差額金	1	18	△ 17
純資産の部合計	1	18	△ 17
	16,748	8,572	8,175
負債及び純資産の部合計	172,922	81,762	91,159

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2)比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 22 年 3 月期 (A)	平成 21 年 3 月期 (B)	比較(A) -(B)
経常収益	2,759	555	2,203
資金運用収益	589	134	454
(うち貸出金利息)	(240)	(8)	(232)
(うち有価証券利息配当金)	(243)	(24)	(219)
役務取引等収益	1,696	286	1,410
その他の業務収益	216	—	216
その他の経常収益	257	135	122
経常費用	9,455	9,117	338
資金調達費用	487	60	426
(預金利息)	(487)	(60)	(426)
役務取引等費用	955	230	724
その他の業務費用	—	2	△ 2
その他の経常費用	8,012	7,931	80
	0	891	△ 891
経常損失	6,696	8,561	△ 1,865
特別損失	103	0	103
税引前当期純損失	6,800	8,562	△ 1,762
法人税、住民税及び事業税	7	7	—
当期純損失	6,807	8,569	△ 1,762

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は平成 20 年 6 月 17 日に銀行営業免許を取得し、平成 20 年 6 月 26 日より営業を開始しているため、平成 21 年 3 月期については開業準備期間の費用 891 百万円を「その他の経常費用」に含めて表示しております。

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,000	10,300
当期変動額		
新株の発行	7,500	9,700
当期変動額合計	7,500	9,700
当期末残高	27,500	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
新株の発行	7,500	—
当期変動額合計	7,500	—
当期末残高	7,500	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 11,445	△ 2,876
当期変動額		
当期純損失 (△)	△ 6,807	△ 8,569
当期変動額合計	△ 6,807	△ 8,569
当期末残高	△ 18,253	△ 11,445
株主資本合計		
前期末残高	8,554	7,423
当期変動額		
新株の発行	15,000	9,700
当期純損失 (△)	△ 6,807	△ 8,569
当期変動額合計	8,192	1,130
当期末残高	16,746	8,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	18	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17	18
当期変動額合計	△ 17	18
当期末残高	1	18
評価・換算差額等合計		
前期末残高	18	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17	18
当期変動額合計	△ 17	18
当期末残高	1	18
純資産合計		
前期末残高	8,572	7,423
当期変動額		
新株の発行	15,000	9,700
当期純損失 (△)	△ 6,807	△ 8,569
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 17	18
当期変動額合計	8,175	1,148
当期末残高	16,748	8,572

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期末	(参考) 平成 21 年 3 月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

4. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期末				(参考) 平成 21 年 3 月期末			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	117,549	2	98	95	12,307	31	31	0
株式	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	117,549	2	98	95	12,307	31	31	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「評価差額」は、償却原価法適用後の帳簿価額と時価の差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引

該当ありません。

6. 利鞘の状況

(単位：%)

	平成 22 年 3 月期	(参考) 平成 21 年 3 月期
資金運用利回り	0.56	0.60
貸出金利回り	13.73	14.56
有価証券利回り	0.38	0.64
資金調達利回り	0.45	0.27
預金利回り	0.45	0.27
資金利鞘	0.10	0.32

(注) 平成 21 年 3 月期は銀行開業後の年換算値であります。

7. 口座数

(単位：千口座)

	平成 22 年 3 月期末	(参考) 平成 21 年 3 月期末
普通預金	946	495

8. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期末	(参考) 平成 21 年 3 月期末
普通預金	64,423	44,138
定期預金	82,661	27,375
その他の預金	7,617	78
合計	154,702	71,592

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期末	(参考) 平成 21 年 3 月期末
3 ヶ月以内	4,167	3,300
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	5,543	1,886
6 ヶ月超 1 年以内	68,384	20,637
1 年超 3 年以内	1,515	551
3 年超	3,051	999
合計	82,661	27,375

10. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 22 年 3 月期	(参考) 平成 21 年 3 月期	
			【銀行業務開始後】
人件費	784	845	735
物件費	6,863	7,755	7,101
うち減価償却費	2,213	2,064	2,034
税金	364	180	94
合計	8,012	8,780	7,931

(注)平成 21 年 3 月期の各金額は、同損益計算書上の「その他経常費用」に含まれる開業準備期間の人件費、物件費及び税金を含めて表示しております。

11. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 22 年 3 月期末
役員	8
取締役	5
監査役	3
従業員	89
合計	97

(注)従業員数は、執行役員 (5 人)、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成 22 年 4 月 27 日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行 （英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 泉ガーデンタワー7 階
3. 代表者 代表取締役社長 戸原 健夫
代表取締役副社長 寺崎 賢一
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 275 億円
7. 発行済株式数 普通株式 700,000 株

8. 株主構成

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
KDDI 株式会社	350,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	350,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧

代表取締役社長	戸原 健夫	
代表取締役副社長	寺崎 賢一	
取締役	勝木 朋彦	（マーケティング本部長）
取締役（非常勤）	石津 浩一	
取締役（非常勤）	柳井 隆博	
常勤監査役	森 俊昭	
監査役（非常勤）	深日 剛	
監査役（非常勤）	増田 英次	〔増田パートナーズ法律事務所弁護士〕
執行役員	坂出 宜隆	（営業統括本部長）
執行役員	杉浦 純一	（経営企画本部長）
執行役員	川俣 邦治	（業務管理本部長）
執行役員	池舘 雅博	（システム本部長）
執行役員	船寺 悟	（チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 総合リスク管理部長）
10. 従業員数 90 人 （執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を除く）